

# 「新しい東北」交流拡大モデル事業（復興庁総合政策班）

28年度概算決定額 4.2億円（27年度補正予算額 1.8億円）

## 事業概要・目的

- インフラや住宅等の復旧が一定程度進みつつある中で、単なる災害復旧にとどまらない復興を達成するため、今後は産業・生業の再生を重点的に進めていくことが必要。
- しかしながら、産業・生業の柱である観光業等では外国を中心に根強い風評被害の影響が残るなど、東北の産業の復興は道半ば。  
観光：外国人旅行者数は震災前の70%程度  
食品：9の国と地域で輸入停止を含む規制
- 根強い風評被害を払拭するには、正確な情報発信だけでなく、個々の外国人に東北を体験させることで、東北の情報を拡散させることが必要。
- 東北への交流人口の拡大を図ることで個々の外国人が東北を体験する機会を創出する取組を支援。

## 事業イメージ・具体例

- 東北への交流人口の拡大を図り、外国人の消費者に東北を体験する機会を提供。
- 交流人口拡大に資する5つの分野でモデルとなる取組を支援。
- 先行する平成27年度補正予算による事業の成果を踏まえ、被災地全体での交流人口拡大につなげられるようより広範囲で取組を実施。



### 交流人口拡大につながる3つの分野

- ・観光客の誘客
- ・留学、合宿、ホームステイ等の学生交流
- ・国内企業向けの研修



### 交流人口拡大を容易にする2つの分野

- ・語学力の向上、ガイド養成など人的環境の改善
- ・決済環境、交通アクセスなど物理的環境の改善



- 実証の結果を踏まえて持続可能なモデルケースを提案。東北各地に成果を共有し、取組を拡大。

## 資金の流れ

復興庁

調査費

民間事業者

## 期待される効果

- 東北を体験した個々の外国人による東北の情報の拡散。
- 東北への交流人口拡大による地域経済の活性化。



根強い風評被害の払拭